

地域主権とは？＝道州制？

橋下知事が、「地方分権」「道州制」

をテレビや新聞などで訴えているのを、よく見ます。この地方分権や道州制とは一体どういったものなのか、その必要性・影響などを説明します。

必要性

明治維新以降、今まで続いてきた国と地方の形は、国＝頭・地方＝手足の関係でした。

イメージでいうと富士山型であり、

国と地方の関係は支配と依存でした。現場の実情に詳しくない官僚や国会議員が国民の切実な要望に応えられず、画一的・一律的・一元的・平均的な制度を作り、中央集権体制＝東京の一極集中による

地方の疲弊、支配と依存関係から天下り法人の拡大、などが日本の現状です。

そのような現状を打破するため、

地域主権～道州制とは、国のもっている権限・財源（仕事）を、地方に移譲することが求められています。

合併した治道府県は道州になり、税率などを決めていきます（関西州などはここからきてい

る）。具体的には、国は外交・皇室・国家安全保障・通貨管理などを、

道州は市町村の財政格差の調整・広域公共事業・雇用対策などを、

市町村は消防・社会福祉・小中学校教育・下水などを役割とします。

「国」という大きい頭が小さくなり、道州という複数の頭に分かれるイメージです。

影響は…？

では、どのようなメリット・デメリットがある

のか。国・地方の財政構造が黒字化する可能性が大きくなり、より住民目線にたった政治がしやすくなる、地方が活発になる、国際競争力がつくなど、メリットを挙げようとするときりがありません。ただ、地方が頑張れば…そうなるかもしれない、ということです。その市が悪くなるのも良くなるのも政治次第、すなわち住民次第ということです。市長と議員の責任は今よりも大きくなり、今までよりも市民にいい影響も悪い影響も直接跳ね返ってくるシステムが地域主権です。当然、格差は広がります。住民のためになる競争（善政競争）をしなければならないわけですが、道州間で診療報酬も違えば

医師の数も違う、すると救急医療の格差ができてしまうという可能性も同時にはらんでいるのが、地域主権なのです。

バブル崩壊以後、国債を発行し、

現状

富士山型



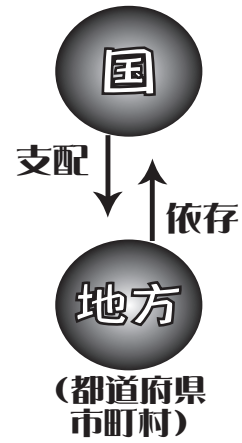
頂上が麓まで管理する

地域主権

日本アルプス型



互いに高さを競い合う



地域が主体的に行政サービスなどを取り組む「日本」の共同経営

公共事業を増やすなどをし、景気対策を講じてきましたが、結局は子どもたちにツケを回す結果になってしまっているのが現状です。単なる官僚・天下り法人の削減では到底追いつきようのない1000兆円以上の借金を背負っています。もはや地域に財源を移譲し、地域の競争力による国の建て直ししか残された道はないのかも知れません。しかし、この話し合いは国民の間で、全くといっていいほど、されていません。国の形を決めるのは総理大臣でも隣の国のトップでもありません。国民が決めるのです。

国民協議をしなければ！

世論を作るのは国民、私はその後押しをするために東奔西走しております！